

被団協ノーベル平和賞

核なき世界へ努力

被爆の実相訴え68年

【オスロ共同】ノルウェーのノーベル賞委員会は11日、2024年のノーベル平和賞を日本全国の被爆者らでつくる日本原水爆被害者団体協議会（被団協、東京）に授与すると発表した。「核兵器のない世界の実現に向けた努力」を評価した。今年で結成68年を迎え、被爆の実相を世界に訴え続け、核廃絶に向けた運動を長年リードしてきた。日本の個人や団体への平和賞は、1974年の佐藤栄作元首相に次いで2例目。

ノルウェーのノーベル賞（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」にも平和賞を授与してはならないことを証言をめぐり、核廃絶の運動を改めて後押しした。ロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮の核・ミサイル開発で核の脅威が高まる中「核なき世界」に向けた機運を高める狙いがある。

被団協は1956年に結成された。反核運動と被爆体験の伝承を先導し、後遺症に苦しむ被爆者の救済に取り組んできた。核拡散防止条約（NPT）再検討会

授賞式は12月10日にオスロで行われ、賞金1100万スウェーデン圀（約1億5千万円）が贈られる。

日本原水爆被害者団体協議会（被団協） 米国による1954年の太平洋・ビキニ環礁水爆実験をきっかけに、56年8月に長崎市で開かれた第2回原水爆禁止世界大会の中で結成された被爆者の全国組織。「ふたたび被爆者をつくるな」を合言葉に、核兵器廃絶と原爆被害への国家補償を訴えてきた。国内外で証言活動が続け、被爆者の健康問題の相談事業も行っている。高齢化で地方組織が次々と休止、解散。会費や寄付金で活動費を賄ってきたが、財政難に苦しんでいる。



8月6日、広島市の平和記念公園で開催された平和記念式典